平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名　東京電力株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　9501　URL　http://www.tepco.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 西澤　俊夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー　(氏名) 五反田屋　信明　TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日　平成23年11月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,502,752	△7.7	△60,600	―	△105,748	―	△627,299	―
23年3月期第2四半期	2,710,744	8.5	235,808	△2.0	201,381	△1.3	92,288	△33.2

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△634,413百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　52,662百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△391.45	―
23年3月期第2四半期	68.44	68.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,686,051	963,529	6.3
23年3月期	14,790,353	1,602,478	10.5

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　921,457百万円　23年3月期　1,558,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	30.00	―	0.00	30.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,315,000	△1.0	△305,000	―	△400,000	―	△600,000	―	△374.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結及び個別業績予想につきましては、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、需要と供給力の両面において、今後の動向を見極めることが困難であることなどから「未定」としておりましたが、本日、原子力損害賠償支援機構法第45条に基づき作成した特別事業計画について、主務大臣より認定を受けたことから、同計画における収支の見通しを、通期の見通しとしてお示しすることといたしました。なお、本日平成23年11月4日公表の「特別損益の計上、重要な後発事象、前期第2四半期実績値と当期第2四半期実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」もご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,607,017,531 株	23年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,512,462 株	23年3月期	4,478,117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	1,602,512,337 株	23年3月期2Q	1,348,454,233 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(URL:http//www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/pdf/111104setsu-j.pdf)

（参考）個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,080,000	△ 1.3	△ 335,000	－	△ 410,000	－	△ 575,000	－	△ 358.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

○添付資料の目次

１．継続企業の前提に関する重要事象等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・ 5
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・ 9
（６）その他の注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（７）重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

３．（参考）四半期財務諸表（個別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（１）四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（２）四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
収支比較表（当社単独）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
燃料関係比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

※　そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。
（ＵＲＬ　http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1203q2gaiyou-j.pdf ）

１．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

福島第一原子力発電所事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（以下、「原賠法」）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされています。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

一方、政府より原賠法に基づき「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年５月13日）」が公表され、その後「原子力損害賠償支援機構法（平成23年８月10日　以下、「機構法」）が成立しました。

これを受け、当社は、原子力損害賠償支援機構（以下、「機構」）に対して、機構法に基づく資金援助（以下、「資金交付」）の申請を行うとともに、機構と共同して特別事業計画を作成し、平成23年11月４日に主務大臣より同計画の認定を受けるとともに、機構より資金交付の決定を受けました。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定です。

しかし、同計画は当社及び機構が緊急に取り組むべき当面の課題を「緊急特別事業計画」としてとりまとめたものであり、今後の賠償金支払いと電気事業を的確に遂行するに足りる財務基盤の安定を図りつつ、電気事業制度の改革の動向等も踏まえ、当社の経営のあり方について中長期的視点からの抜本的な改革に向けた見直しを行うために、来春を目途に、同計画を改訂した「総合特別事業計画」を策定する必要があることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
固定資産	11,875,627	12,235,924
電気事業固定資産	7,605,414	7,498,884
水力発電設備	679,850	662,416
汽力発電設備	944,365	895,160
原子力発電設備	734,183	701,307
送電設備	2,092,329	2,045,369
変電設備	828,786	807,929
配電設備	2,153,975	2,134,031
業務設備	152,175	146,730
その他の電気事業固定資産	19,746	105,940
その他の固定資産	519,407	505,555
固定資産仮勘定	749,977	837,074
建設仮勘定及び除却仮勘定	749,977	837,074
核燃料	869,978	858,725
装荷核燃料	133,904	129,640
加工中等核燃料	736,074	729,084
投資その他の資産	2,130,850	2,535,684
長期投資	491,642	377,859
使用済燃料再処理等積立金	982,696	926,377
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	543,638
その他	657,859	688,735
貸倒引当金（貸方）	△1,347	△926
流動資産	2,914,725	2,450,127
現金及び預金	2,248,290	1,515,559
受取手形及び売掛金	359,820	437,893
たな卸資産	161,253	196,292
その他	148,048	303,471
貸倒引当金（貸方）	△2,688	△3,090
合計	14,790,353	14,686,051

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債及び純資産の部		
固定負債	11,301,709	11,821,305
社債	4,425,580	3,976,877
長期借入金	3,423,785	3,437,039
退職給付引当金	432,778	440,472
使用済燃料再処理等引当金	1,192,856	1,181,314
使用済燃料再処理等準備引当金	55,093	56,195
災害損失引当金	831,773	894,122
原子力損害賠償引当金	―	890,908
資産除去債務	791,880	798,683
その他	147,961	145,692
流動負債	1,874,996	1,889,581
1年以内に期限到来の固定負債	774,837	840,260
短期借入金	406,232	407,592
支払手形及び買掛金	248,849	256,239
未払税金	70,201	44,849
その他	374,876	340,638
特別法上の引当金	11,168	11,635
渇水準備引当金	8,884	8,997
原子力発電工事償却準備引当金	2,284	2,637
負債合計	13,187,875	13,722,522
株主資本	1,630,307	1,003,011
資本金	900,975	900,975
資本剰余金	243,653	243,634
利益剰余金	494,054	△133,226
自己株式	△8,376	△8,372
その他の包括利益累計額	△72,193	△81,554
その他有価証券評価差額金	△20,064	△28,302
繰延ヘッジ損益	△11,127	△13,276
土地再評価差額金	△3,695	△3,713
為替換算調整勘定	△37,306	△36,261
新株予約権	6	9
少数株主持分	44,358	42,062
純資産合計	1,602,478	963,529
合計	14,790,353	14,686,051

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで）	当第２四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
営業収益	2,710,744	2,502,752
電気事業営業収益	2,569,173	2,342,830
その他事業営業収益	141,570	159,922
営業費用	2,474,935	2,563,353
電気事業営業費用	2,347,871	2,421,546
その他事業営業費用	127,064	141,806
営業利益又は営業損失（△）	235,808	△60,600
営業外収益	44,162	47,334
受取配当金	6,468	5,811
受取利息	8,970	9,489
持分法による投資利益	16,665	13,775
その他	12,058	18,257
営業外費用	78,589	92,482
支払利息	65,284	66,543
その他	13,304	25,938
四半期経常収益合計	2,754,906	2,550,086
四半期経常費用合計	2,553,525	2,655,835
経常利益又は経常損失（△）	201,381	△105,748
渇水準備金引当又は取崩し	1,751	113
渇水準備金引当	1,751	113
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	－	352
原子力発電工事償却準備金引当	－	352
特別利益	－	568,179
原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	543,638
有価証券売却益	－	24,541
特別損失	57,189	1,075,936
災害特別損失	－	185,028
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,189	－
原子力損害賠償費	－	890,908
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	142,440	△613,971
法人税、住民税及び事業税	37,777	10,402
法人税等調整額	11,488	1,160
法人税等合計	49,265	11,563
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	93,174	△625,534
少数株主利益	885	1,765
四半期純利益又は四半期純損失（△）	92,288	△627,299

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで）	当第２四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	93,174	△625,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,134	△7,928
繰延ヘッジ損益	△668	△316
為替換算調整勘定	△6,747	1,620
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,961	△2,253
その他の包括利益合計	△40,511	△8,878
四半期包括利益	52,662	△634,413
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,752	△636,642
少数株主に係る四半期包括利益	△1,090	2,228

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで）	当第２四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	142,440	△613,971
減価償却費	359,731	339,037
原子力発電施設解体費	9,607	4,148
核燃料減損額	19,673	8,507
固定資産除却損	11,422	7,348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,189	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,235	7,690
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△8,176	△11,542
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	4,520	1,101
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△17,065	171,580
受取利息及び受取配当金	△15,438	△15,301
支払利息	65,284	66,543
持分法による投資損益（△は益）	△16,665	△13,775
有価証券売却益	－	△24,541
原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	△543,638
原子力損害賠償費	－	890,908
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	△12,628	56,319
売上債権の増減額（△は増加）	△120,605	△78,037
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,383	16,059
その他	65,350	△120,961
小計	541,492	147,475
利息及び配当金の受取額	14,164	16,065
利息の支払額	△62,817	△62,240
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	－	△69,835
原子力損害賠償金の支払額	－	△130,261
法人税等の支払額	△13,377	△7,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,461	△106,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△315,205	△356,365
工事負担金等受入による収入	8,104	9,038
投融資による支出	△142,133	△22,944
投融資の回収による収入	4,308	123,690
その他	1,488	9,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,437	△237,132

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで）	当第２四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	234,204	－
社債の償還による支出	△100,110	△319,960
長期借入れによる収入	114,138	121,821
長期借入金の返済による支出	△114,652	△172,925
短期借入れによる収入	384,315	413,558
短期借入金の返済による支出	△363,116	△412,291
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	40,000	－
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△105,000	－
その他	△46,505	△6,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,274	△376,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,606	1,058
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	77,692	△718,605
現金及び現金同等物の期首残高	153,117	2,206,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,809	1,487,627

（４）継続企業の前提に関する注記

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号。以下「原賠法」という）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社としては、事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら原賠法に基づく賠償を実施することとしている。

それに対して、政府より「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成 23 年５月 13 日 原子力発電所事故経済被害対応チーム 関係閣僚会合決定、平成 23 年６月 14 日 閣議決定）」が公表され、その後、「原子力損害賠償支援機構法（平成 23 年８月 10 日 法律第 94 号。以下「機構法」という）」が成立した。

これを受け、当社は、原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）に対して、機構法第 41 条第 1 項第 1 号の規定に基づく資金援助（以下「資金交付」という）の申請を行うとともに、機構と共同して同第 45 条第 1 項の規定に基づき特別事業計画を作成し、平成 23 年 11 月４日に主務大臣より同計画の認定を受けるとともに、機構より、要賠償額の見通しから原賠法第 7 条第 1 項に規定する賠償措置額を控除した金額の資金交付の決定を受けた。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定である。

しかし、同計画は当社及び機構が緊急に取り組むべき当面の課題を「緊急特別事業計画」としてとりまとめたものであり、今後の賠償金支払いと電気事業を的確に遂行するに足りる財務基盤の安定を図りつつ、電気事業制度の改革の動向等も踏まえ、当社の経営のあり方について中長期的視点からの抜本的な改革に向けた見直しを行うために、来春を目途に、同計画を改訂した「総合特別事業計画」を策定する必要があることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していない。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）その他の注記事項

（追加情報）

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら原子力損害の賠償に関する法律（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号）に基づく賠償を実施することとしている。その賠償額は原子力損害賠償紛争審査会（以下「審査会」という）が定める指針に基づいて算定されるなど、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、前連結会計年度においては計上していない。

その後、平成 23 年８月５日の審査会で「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）が決定された。さらに当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、中間指針で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。これらにより、避難等対象者の避難費用や精神的損害に加え、客観的な統計データ等により合理的な見積りが可能となった避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害および農林漁業における出荷制限等に伴う損害、農林漁業や観光業における風評被害等の賠償見積額 1,010,908 百万円から、原子力損害賠償補償契約に関する法律（昭和 36 年６月 17 日 法律第 148 号）の規定による補償金（以下「補償金」という）の受入見込額 120,000 百万円を控除した 890,908 百万円について、当第２四半期連結累計期間において原子力損害賠償引当金に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により今後変動する可能性があるものの、現時点での合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方で、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償支援機構法（平成 23 年８月 10 日 法律第 94 号。以下「機構法」という）に基づき新設された原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）が、当社に対し必要な資金の援助を行うこととされている。当社は同年９月 30 日に機構に対して、機構法第 41 条第１項第１号に規定する同日時点での要賠償額の見通し額 663,638 百万円の資金援助（以下「資金交付」という）について要請し、当第２四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入見込額 120,000 百万円を控除した、543,638 百万円を未収原子力損害賠償支援機構資金交付金に計上している。

なお、当社が資金交付を受ける場合、機構法第 52 条第１項の規定に基づき、機構に対し当社収支の状況に照らし、電気の安定供給その他の原子炉の運転等に係る事業の円滑な運営の確保に支障を生じない限度において機構が定める特別な負担金を支払うこととされている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定である。

（四半期連結貸借対照表関係）

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら原子力損害の賠償に関する法律（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号）に基づく賠償を実施することとしている。その中で、原子力損害賠償紛争審査会は、平成 23 年８月５日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）を決定した。また、当社は、迅速かつ適切な賠償を行う観点から、中間指針で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。これらにより、具体的算定方法及び客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第２四半期連結累計期間において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない農林漁業や観光業以外の風評被害や、間接被害及び財物価値の喪失や減少等については計上していない。

（７）重要な後発事象

原子力損害賠償支援機構資金交付金

当社は平成 23 年９月 30 日に原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）に対して、原子力損害賠償支援機構法（平成 23 年８月 10 日 法律第 94 号）第 41 条第１項第１号の規定に基づく同日時点での要賠償額の見通し額 663,638 百万円の資金援助（以下「資金交付」という）について要請し、当第２四半期連結累計期間において、同額から原子力損害の賠償に関する法律（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号）第７条第１項に規定する賠償措置額（以下「賠償措置額」という）として原子力損害賠償補償契約に関する法律（昭和 36 年６月 17 日 法律第 148 号）の規定による補償金（以下「補償金」という）の受入見込額 120,000 百万円を控除した、543,638 百万円を原子力損害賠償支援機構資金交付金に計上している。その後、当社は見積りの期間や範囲を見直し、同年 10 月 28 日に機構に対して要賠償額の見通し額 1,010,908 百万円から賠償措置額を控除した金額の資金交付の申請を行い、同年 11 月４日、賠償措置額として補償金の受入見込額を控除した額の資金交付の決定を受けた。したがって、原子力損害賠償支援機構資金交付金は、当連結会計年度において、347,270 百万円増加する見込みである。

３.（参考）四半期財務諸表（個別）

(1)四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
固定資産	11,530,300	11,847,610
電気事業固定資産	7,673,295	7,568,454
水力発電設備	682,087	664,615
汽力発電設備	946,104	897,014
原子力発電設備	737,601	705,233
内燃力発電設備	9,649	93,930
新エネルギー等発電設備	1,038	3,568
送電設備	2,102,345	2,055,781
変電設備	834,453	813,529
配電設備	2,198,490	2,179,205
業務設備	152,454	147,110
貸付設備	9,069	8,464
附帯事業固定資産	60,862	58,803
事業外固定資産	5,536	6,713
固定資産仮勘定	700,280	760,536
建設仮勘定	693,775	753,489
除却仮勘定	6,505	7,046
核燃料	870,450	859,095
装荷核燃料	134,186	129,882
加工中等核燃料	736,264	729,212
投資その他の資産	2,219,874	2,594,006
長期投資	450,831	335,512
関係会社長期投資	695,753	685,388
使用済燃料再処理等積立金	982,696	926,377
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	543,638
長期前払費用	91,121	103,573
貸倒引当金（貸方）	△528	△483
流動資産	2,725,658	2,285,283
現金及び預金	2,134,396	1,425,508
売掛金	336,300	416,813
諸未収入金	44,829	35,835
貯蔵品	133,254	165,335
前払金	4,595	2,543
前払費用	4,544	2,868
関係会社短期債権	14,250	14,018
雑流動資産	56,111	225,393
貸倒引当金（貸方）	△2,625	△3,032
合計	14,255,958	14,132,894

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年９月30日）
負債及び純資産の部		
固定負債	11,088,715	11,601,603
社債	4,425,150	3,976,547
長期借入金	3,280,151	3,286,533
長期未払債務	20,922	20,922
リース債務	1,058	941
関係会社長期債務	38,813	33,738
退職給付引当金	391,316	400,157
使用済燃料再処理等引当金	1,192,856	1,181,314
使用済燃料再処理等準備引当金	55,093	56,195
災害損失引当金	829,382	892,028
原子力損害賠償引当金	－	890,908
資産除去債務	785,007	791,887
雑固定負債	68,962	70,428
流動負債	1,891,252	1,900,972
1年以内に期限到来の固定負債	752,082	816,029
短期借入金	404,000	404,000
買掛金	233,920	245,570
未払金	93,384	112,236
未払費用	129,519	105,563
未払税金	59,305	37,238
預り金	4,416	3,021
関係会社短期債務	191,948	150,475
諸前受金	15,115	19,612
雑流動負債	7,559	7,224
特別法上の引当金	11,168	11,635
渇水準備引当金	8,884	8,997
原子力発電工事償却準備引当金	2,284	2,637
負債合計	12,991,136	13,514,210
株主資本	1,286,240	647,764
資本金	900,975	900,975
資本剰余金	243,653	243,634
資本準備金	243,555	243,555
その他資本剰余金	97	79
利益剰余金	149,185	△489,277
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△19,923	△658,386
海外投資等損失準備金	440	422
特定災害防止準備金	65	65
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,096,428	△1,734,873
自己株式	△7,573	△7,568
評価・換算差額等	△21,418	△29,080
その他有価証券評価差額金	△21,418	△29,080
純資産合計	1,264,822	618,683
合計	14,255,958	14,132,894

（注） この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで）	当第２四半期累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
営業収益	2,606,468	2,389,166
電気事業営業収益	2,569,173	2,342,830
電灯料	1,067,620	962,707
電力料	1,378,598	1,264,650
地帯間販売電力料	62,477	48,325
他社販売電力料	9,641	17,956
託送収益	21,966	22,116
事業者間精算収益	291	254
電気事業雑収益	27,022	25,278
貸付設備収益	1,555	1,541
附帯事業営業収益	37,294	46,335
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,132	1,207
不動産賃貸事業営業収益	3,892	3,964
ガス供給事業営業収益	30,602	39,118
その他附帯事業営業収益	1,667	2,046
営業費用	2,389,774	2,471,944
電気事業営業費用	2,353,980	2,426,463
水力発電費	45,217	39,142
汽力発電費	885,710	1,088,889
原子力発電費	232,651	168,274
内燃力発電費	3,675	15,271
新エネルギー等発電費	420	406
地帯間購入電力料	91,029	101,247
他社購入電力料	260,487	285,791
送電費	180,569	167,773
変電費	79,908	71,382
配電費	248,518	222,997
販売費	95,027	77,732
貸付設備費	1,568	1,425
一般管理費	141,472	109,550
電源開発促進税	58,954	51,047
事業税	28,835	25,593
電力費振替勘定(貸方)	△66	△62
附帯事業営業費用	35,794	45,480
エネルギー設備サービス事業営業費用	1,428	900
不動産賃貸事業営業費用	2,325	2,164
ガス供給事業営業費用	30,468	40,719
その他附帯事業営業費用	1,572	1,695
営業利益又は営業損失(△)	216,693	△82,777

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで）	当第２四半期累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
営業外収益	37,753	40,949
財務収益	29,207	26,556
受取配当金	20,810	17,672
受取利息	8,396	8,883
事業外収益	8,546	14,393
固定資産売却益	265	2,742
雑収益	8,280	11,650
営業外費用	75,058	88,642
財務費用	64,286	64,951
支払利息	63,459	64,951
株式交付費	34	0
社債発行費	791	－
事業外費用	10,772	23,691
固定資産売却損	398	93
雑損失	10,373	23,598
四半期経常収益合計	2,644,222	2,430,115
四半期経常費用合計	2,464,833	2,560,586
経常利益又は経常損失(△)	179,388	△130,471
渇水準備金引当又は取崩し	1,751	113
渇水準備金引当	1,751	113
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	－	352
原子力発電工事償却準備金引当	－	352
特別利益	－	568,075
原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	543,638
有価証券売却益	－	24,437
特別損失	56,667	1,075,600
災害特別損失	－	184,692
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,667	－
原子力損害賠償費	－	890,908
税引前四半期純利益又は純損失(△)	120,969	△638,463
法人税、住民税及び事業税	29,679	0
法人税等調整額	11,118	－
法人税等合計	40,798	0
四半期純利益又は純損失(△)	80,170	△638,463

（注） この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収　支　比　較　表（当 社 単 独）

項目		23年度第2四半期（平成23年４月１日～平成23年９月30日）(A)（億円）	22年度第2四半期（平成22年４月１日～平成22年９月30日）(B)（億円）	比較 (A)－(B)（億円）	比較 (A)／(B)（％）
経常収益	（売上高）	（ 23,891）	（ 26,064）	（△ 2,173）	（ 91.7）
	電灯料	9,627	10,676	△ 1,049	90.2
	電力料	12,646	13,785	△ 1,139	91.7
	小計	22,273	24,462	△ 2,188	91.1
	その他	2,027	1,980	47	102.4
	計	24,301	26,442	△ 2,141	91.9
経常費用	人件費	1,858	2,240	△ 382	82.9
	燃料費	9,785	7,676	2,109	127.5
	修繕費	1,291	1,900	△ 608	68.0
	減価償却費	3,180	3,369	△ 189	94.4
	購入電力料	3,870	3,515	355	110.1
	支払利息	649	634	14	102.3
	租税公課	1,604	1,814	△ 210	88.4
	原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用	505	608	△ 102	83.2
	その他	2,859	2,888	△ 28	99.0
	計	25,605	24,648	957	103.9
経常損益		△ 1,304	1,793	△ 3,098	－
渇水準備金		1	17	△ 16	6.5
原子力発電工事償却準備金		3	－	3	－
特別利益		5,680	－	5,680	－
特別損失		10,756	566	10,189	－
税引前四半期純損益		△ 6,384	1,209	△ 7,594	－
法人税等		0	407	△ 407	0.0
四半期純損益		△ 6,384	801	△ 7,186	－

（注）億円未満を切り捨てて表示しております。

燃 料 関 係 比 較 表

項　　目		23年度 第2四半期	22年度 第2四半期	前年同期比(%)
消 費 量	石　炭（　千t　）	1,163	1,692	68.7
	重　油（　千kl　）	1,917	1,797	106.7
	原　油（　千kl　）	508	1,082	47.0
	ＬＮＧ（　千t　）	11,336	9,703	116.8
	ＬＰＧ（　千t　）	277	136	203.4
消費単価	石　炭（　円/t　）	12,981	11,914	109.0
	重　油（　円/kl　）	66,925	53,145	125.9
	原　油（　円/kl　）	63,677	52,366	121.6
	ＬＮＧ（　円/t　）	64,235	54,852	117.1
	ＬＰＧ（　円/t　）	73,861	50,926	145.0
燃 料 費	石　炭（百万円）	15,099	20,159	74.9
	重　油（百万円）	128,274	95,507	134.3
	原　油（百万円）	32,346	56,642	57.1
	ＬＮＧ（百万円）	728,188	532,254	136.8
	ＬＰＧ（百万円）	20,481	6,943	295.0

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。